

## (第一類 第五号)

## 第五回國院 法委員会議録 第十八号

昭和二十四年五月十一日(水曜日)

午後零時十四分開議

出席委員

委員長 花村 四郎君

理事北川 定秀君 球高木 松吉君

押谷 富三君 鹿野 昌三君

佐瀬 松木 私君 真鍋 勝君

大西 浩三君 田万 廣文君

正勇君 三木 武夫君

出席國務大臣

(法務大臣) 殖田 俊吉君

出席政府委員

(調査意見第一局) 山口 好一君

出席法務次官

(人権擁護局長) 大室 亮一君

出席法務廳事務官

(少年矯正局長) 齋藤 三郎君

出席法務廳事務官

(法務廳事務官) 小木 貞一君

委員外の出席者

(法務廳事務官) 関 教三君

専門員

(法務廳事務官) 五月十日

司法検察官の不當取扱に対する眞相

究明の請願(上村進君紹介)(第一五五八号)

の審査を本委員会に付託された。

同日 同日 戸籍事務費全額國庫負担の陳情書

(栃木縣足利郡菱村長板倉儀太郎)(第三八四号)

同外十一件(島根縣美濃郡四鬼村長)

昭和二十四年五月十一日(水曜日)

同外十四件(青森縣上北郡三本木町里長黒龍貞治郎外三十七名)(第四四一號)

同外三十七件(青森縣南津輕郡十二里長)

長本多浩治外十四名)(第三九二号)

齋藤千吉外十一名)(第三九二号)

猪俣金次郎君 球高木松吉君

猪俣梨木作次郎君 彦吉君

昌三君 田嶋 好文君

出席國務大臣

(法務大臣) 佐瀬 松木 私君

出席政府委員

(調査意見第一局) 大室 亮一君

出席法務次官

(人権擁護局長) 大室 亮一君

出席法務廳事務官

(少年矯正局長) 齋藤 三郎君

出席法務廳事務官

(法務廳事務官) 小木 貞一君

委員外の出席者

(法務廳事務官) 関 教三君

専門員

(法務廳事務官) 五月十日

司法検察官の不當取扱に対する眞相

究明の請願(上村進君紹介)(第一五五八号)

の審査を本委員会に付託された。

同日 同日 戸籍事務費全額國庫負担の陳情書

(栃木縣足利郡菱村長板倉儀太郎)(第三八四号)

同外十一件(島根縣美濃郡四鬼村長)

はGHQの各部局の方から委員長または議員に会つて意見を述べたい場合が起りうる。

かかる必要が起つたときは、今後はQの各部局において意見の申入れをいたい場合は、GSを通じて法制局長の出頭を求めてその部局から説明し、法制的立場から意見があればその意見を十分に述べ、法制局としての意見をとめるなり、その部局の意見と合致しない場合は、委員会に双方の意見を報告するようにして、議員はこれらの意見を見参考にして委員会独自の観点から決定すること。

従つて今後GHQの各部局から委員長や議員に直接面接を申込まれても、すぐにこれに應ずることなく、法制局長に話してもらうようにし、GSを通じて出頭せよと言われない限り行かないと決して欲しい。その連絡はGSと涉外課とが当る。

これは法制局として非常な重荷となるが、國会保護のためによいことであると思う。

國会側の方から各部局の意見を徵しだければ、委員長または議員より面接を申込む場合でも、個人的の用件で面接を希望する場合でも、涉外課を通じてGSに連絡すれば、從來通り取次をする。

これが要するに、GHQ側から法案に対する意見のある場合の國会との接觸は、法制局を通じてすることにし、法

異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○花村委員長 御異議なしと認め、こ

れより討論をいたします。——討

論はいかがいたしました。

「討論省略」と呼ぶ者あり」

○花村委員長 それでは討論を省略し

局はどこまでも法律的立場から意見を立てるべきで、政治的及び政策的の

面にはタツチすべきものではないこと

は当然のことである。従つて各党派が

提出されるであらう各種の修正案について、法制局は法律的にこれを検討することはあるが、政策に関與しない

から、成文化したものについては、

従来通り関係方面的承認を経て、正式

討することはあるが、政策に關する御起立を願います。

○花村委員長 起立総員。よつて本案は全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

なお本案に対する委員会報告書の作成に関しましては、委員長に御一任願います。

○花村委員長 起立総員。よつて本案を通過してもらいたい。

以上國会尊重、國会自主の立場から、必要と信ずるので、その旨各委員長及び議院運営委員長によく報告する

ように希望する。

以上がその要点であります。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○花村委員長 御異議なしと認め、こ

れより討論に入ります。修正案が提出せられておりますので、北川委員よりこれを朗読願います。

○北川委員 本修正案は全委員の共同提案にかかるものであります。これを

まず少年法の一部を改正する法律案

を議題といたします。本案に対する御質疑はありませんか——御質疑がな

れば本案に対する質疑は打切り、討

論、採決を行いたいと存じますが、御

の一部を次のように修正する。

少年院法の一部を改正する法律案

提議をいたしました。

少年院法の一部を改正する法律案

は、法制局を通じてすることにし、法

第三十一條の次に二項を加える。

- 2 特別少年院の施設の収容能力が十分でないため特に必要があるときは、昭和二十六年三月三十一日までの間、少年を収容する監獄の特に区別した場所を特別少年院に充てることができる。

- 3 女子の医療少年院の施設が十分でないため特に必要があるときは、前項の日までの間、男子の医療少年院を特に区分して男女の別に従つて少年を収容することができる。

○花村委員長 ただいま北川定務君朗、説の各派共同提案の修正案に対してまず採決し、次に修正部分を除いた原案について採決いたしたいと存じます。御起立を求めます。

〔総員起立〕

○花村委員長 起立総員。よつて本修正案は可決せられました。

次に修正部分を除いた他の原案に賛成の諸君の御起立を願います。

〔総員起立〕

○花村委員長 起立総員。よつて本案は全会一致をもつて修正議決いたしました。

なお本案に対する委員会報告書の作成に関しましては、委員長に御一任願います。

○梨木委員 最近地方公共團体が条例制定権に基いて、行列、示威行進を制限する條例を各地に様々制定されておるのですが、これは憲法第二十一条及び同二十一條に違反するもので

はありませんか。

○殖田國務大臣 地方公共團体が条例を制定することができるということは、憲法第九十四條によつて認められておりまます。その條例の内容が憲法に違反するかいかの意見を立てることはできますが、これが無効であるとか、またこれを禁止する権能は行政府は有しておらないので、今のところ、

所において法の適否を争うことはできぬのであります。なお地方公共團体が制定する條例がはなはだしく憲法に違反すると考えられる場合には、政府としても勧告をなし得るであります。

が、現今の場合、裁判所でなすよりほかに方法はないと存じます。

○梨木委員 ただいま新潟初め、各地の條例ははなはだしく憲法に違反するとは考えませんか。

○殖田國務大臣 多少行過ぎではないかと思つておりますが、これは私個人の見解であつて、政府としてはこれに對して対策を講ずる道はございません。

○梨木委員 それでは多少行過ぎであるといふのは、法務總裁殖田氏の御意見であると承つておきませう。そこで憲法九十九條では、公務員はこの憲法を擁護する義務があるので、かかる條例が出たら、すべからく廃止を勧告をなすべきではないでしょうか。

○殖田國務大臣 法務總裁が直接地方公共團体に勧告することはできません。まず法務總裁は政府に対して勧告して、政府から地方公共團体に勧告するのであります。しかしそれはあくまでも勧告であつて、ただちにこれを無効化する

効とすることはできません。憲合憲を定めるのはやはり裁判所でありますから、これを当時抹殺るべき一箇年であります。

○梨木委員 それは最後に行列、示威行進を制限する條例が全國にどの程度あるか、その資料を要求して私の質問を終ります。

〔以下速記〕

○花村委員長 次に民法等の一部を改正する法律案を議題といたします。

○梨木委員 御質疑はありませんか。——御質疑ないと存じますが、御異議ありません。

○梨木委員 民法三百六條に規定しておる雇人の給料についての先取得権にいと存じます。——御異議がなければ討論に入ります。梨木君。

○梨木委員 民法三百六條に規定しておる雇人の給料についての先取得権につきまして、雇人の給料を規定しただけ、退職手当をこの中に含んでおるかどうかが明確を欠いておるのであります。特に最近工場閉鎖に伴う首切りが非常に頻発している情勢にかんがみまして、雇人の給料を確保するため、退職手当を明確に與えるようにするた

めに、政府の方からの説明を伺いましたが、雇人の給料についての中に退職手当が含まれているかどうかがかなり明確を欠いているのでありますから、これを明確にするために、次のように修正するよう意見を提出したいと思

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立少数、よつて梨木君提案の修正案は否決せられました。

○押谷委員 私は民主自由党を代表いたしまして、一部修正の意見を提出いたします。まず修正する部分を申し上げます。

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立多數。よつて本修正案は多數をもつて可決せられました。

○花村委員長 次に修正部分を除いた原案の通り修正の起立を求めておきます。

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立多數。よつて本案は全会一致をもつて修正議決いたしました。

○梨木委員 民法等の一部を改正する法律案の修正案

を第二号とする。」を「第三号を第二号とし、同号を「三雇人ノ給料及ヒ

退職手当に改める。」に改める。

○第三百八條及び第三百九條の改正規定を次のように改める。

○花村委員長 梨木作次郎君提出の修正案について採決いたします。梨木君提案のごとく修正するに賛成の諸君の起立を求めておきます。

○花村委員長 次に押谷富三君提案の修正案を申し上げよう。

○押谷富三君 提案の修正案は否決せられました。

○花村委員長 次に押谷富三君提出の修正案を賛成の諸君の起立を求めておきます。

○花村委員長 起立多數。よつて本修正案は多數をもつて可決せられました。

○花村委員長 次に修正部分を除いた原案の通り修正の起立を求めておきます。

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立多數。よつて本修正案は多數をもつて可決せられました。

○花村委員長 次に修正部分を除いた原案の通り修正の起立を求めておきました。

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立多數。よつて本案は全会一致をもつて修正議決いたしました。

○梨木委員 公共團体に勧告することはできません。まず法務總裁は政府に対して勧告して、政府から地方公共團体に勧告するのであります。しかしそれはあくまでも勧告であつて、ただちにこれを無効化する

に三百円とある一箇年でありますから、これを当時抹殺るべき一箇年であります。

○押谷富三君 あつたと思うであります。この一箇年が残つてただいま申し上げておる

ようなら原父になつておるのであります。そこでこの一箇年をその支拂期と改める方が妥当であり、公正であると信ずるのであります。また總額が四分の三を超過する部分といふ、四分の三を超過する方がある場合は、すなわち四分の一に当るのでありますから、まわりくどい書き方をしないで、四分の一と端的に改めた方がいいと信ずる方あります。從つてただいま申し上げたよう

な修正意見をここに提出いたします。

○花村委員長 次に押谷富三君提出にかかる修正案を賛成の諸君の起立を求めておきます。

○花村委員長 起立多數。よつて本修正案は多數をもつて可決せられました。

○花村委員長 次に修正部分を除いた原案の通り修正の起立を求めておきました。

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立多數。よつて本修正案は多數をもつて可決せられました。

○花村委員長 次に修正部分を除いた原案の通り修正の起立を求めておきました。

〔賛成者起立〕

○花村委員長 起立多數。よつて本案は全会一致をもつて修正議決いたしました。

○梨木委員 公共團体に勧告することはできません。まず法務總裁は政府に対し、梨木作次郎君より審問の通告がありましたが、これを許します。梨木作次郎君は、人權犯事件につき、その救済のため、調査及び情報の收集をなし、法務府人權擁護局への報告、関係機関への勧告

等適切な処置を講ずること。」こうなつておりますが、もう少し明確に、たとえば勧告の下へ告訴だとか告発だと規定されなかつたのか、こういう点を伺いたいのです。

○大審政府委員 実際においては告発もいたしておるのであります。この程度で十分と思つたのであります。

○梨木政府委員 それでは告訴、告発も権限としてできる趣旨なのでありますか。

○大審政府委員 告発はできるわけであります。

○梨木委員 告訴はできないのですか。

○大審政府委員 告訴は被害者でないとできませんから……。

○梨木委員 被害者として告訴する場合もあり得るでしよう、全然皆無とは言えないでしよう。

○岡説明員 被害者の場合は、刑事訴訟法によりましてできるわけでありまして、特にここに規定する必要はないからうかと思つて省略したのであります。勧告等適切な措置という内容を考えてみますと、人權侵犯権に関する措置は、いろいろの部面の手当があるのであります。個々にもつと生活の実際に即しかつて、その他告発とかあります。そこで勧告等適切といふような文字で総括的にここに表現したわけであります。

○梨木委員 その次伺いたいのです  
が、第七條の第三号に「前号に該当する者を除く外、人権の侵犯に當る犯罪行為のあつた者」とあります、むしろこれは犯罪だけでなく、犯罪まで至らない人権侵犯をやつたような人たちは排除するということが私は必要ではないかと思うのですが、犯罪行為に限つたのはどういうわけですか。  
○関説明員 たいへん妥当な御意見であります。私どもも立案に當つては、このほかにいろいろの事例を考えてみたであります。あるいは官吏において懲戒された者はどうとか、いろいろな事例を考えてみたのであります。認定その他の問題によつて、はなはだ困難の問題が生ずるところになると、認定その他が非常に問題があるわけであります。しかし人権擁護委員といふ職務にかんがみまして、やはりこれだけのものは最小限度排除しなければならないだろうという意味において、これだけにとどめた次第であります。  
○梨木委員 それで実際の場合には、そちう点も考慮して運営されますか。  
○関説明員 もちろんでございます。  
それはこの第六條第三項をどうくばさればわかるのであります。人権擁護委員は市町村長の推薦によるのであります。その市町村長の推薦は、人格識見高く、廣く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある社会事業家云々という規定がありまして、

この種極的な適格條項については、さ  
らに具体的な解釈をいたしまして、た  
だいまお尋ねのこときものは人権擁護  
委員に推薦しないようにしたい、かよ  
うに考えておる次第であります。  
○梨木委員 第八條で、給興を支給し  
ないとしてあるのであります。給興  
を支給しないということになりますが、給興  
と、名譽職的なものになりますて、実  
際は有名無実になる。むしろ熱心な人  
は、何かボス的なことに利用するとい  
うような危険性を持つし、実際人権擁  
護の目的を達成するためには、これは  
有縫にして、その職務に専念できるよ  
うにしなければならぬと私は思うので  
あります。が、どうしてこういうよう  
な名譽職にされたのか伺いたいと思いま  
す。

○梨木委員 そういうことになると、これは給與をもらわなくとも仕事をしようと、いう熱意のある人はけつこうであります。が、そういう熱意があつても、生活に困っている人は人権擁護委員の活動ができないことになるのであります。が、それはその程度にいたしまして、第八條第二項の「予算の範囲内で職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」。こうなつておりますが、これはどの程度の予算金額になつておるのであります。が、この費用の弁償に充てる予算金額は幾らでありますか。

○関説明員 これは昨日たしかお配りいたしました資料の中にござりますが、今年度の予算は大体百万円となつております。

○梨木委員 百万円で大体何件くらい扱えるでしようか。一件当たりどの程度の費用弁償を考えておりますか。

○関説明員 事件は、あるいは一千円かかるものもありましょくし、あるいは一萬円かかるものもありましては、が、大体の見込みといたしましては、一件当たりの実費としては大体千円から二千円前後というふうに予定しております。

○梨木委員 人権擁護委員の選任の方法であります。が、この第六條のよなうな選任の方法では、この前も私が御質問したのであります。が、法務省が委嘱する。その委嘱の方法は、市町村長が推薦する。あるいは人権擁護について理解のある社会事業家、教育者、報道記者、その他の婦人、労働者、青年等の團体の

構成員の中から意見を聞いて、さらに定数の倍数を推薦するというような、推薦の形を非常に民主的な推薦の方法をとつてはおりますが、非常に弱い形になつておるのであります。こういうことでなくて、もつと端的に實際は公選にしたらよろしいと思うのであります、なぜ公選にされなかつたのかといたしましても、市町村を単位にして、その労働者とか、農民とか、婦人、青年等の團体から推薦させる。それが倍数でなくて定員を推薦する、こういう形をなぜおとりにならないのか、これ伺いたい。

務をいかにしてスムーズに運用するか  
というこの二点の兼ね合いの問題を考え  
慮いたしまして、一應かような選任方  
法をとつた次第でございます。

○梨木委員 附則の第三項に「この法  
律施行の際 現に人権擁護委員令によ  
る人権擁護委員の職にある者は、この  
法律の規定により人権擁護委員を委嘱  
されたものとみなし」とありますから、  
從來の人権擁護委員令による人権擁護  
委員をすぐ本法による委員に委嘱され  
たものとみなすというような形は、私  
は本法は非常に不満でありますか、一  
應まだ推薦の形をとつておるのであり  
まして、從來のものはそうではなかつ  
たのではないかと思うのであります。  
そこでこれを一應全部御破算にして解  
職してしまつて、新しく本法による推  
薦の形式をとつたらどうかと思うので  
すが、その点はなぜそういう方式をと  
られなかつたのか、伺いたい。

○関説明員 お尋ねの点につきまし  
ては一應私どももそういう案も考えてみ  
たわけであります。ところが實際に現  
在人権擁護委員令によりまして委員に  
お願ひした方は、昨年の十一月、十二  
月ごろから発令いたしまして、今年の  
三月ごろにやつと百五十人前後発令済  
みとなりましたような次第であります。  
いうことも、私どもとしてその方々  
が、弁護士会長と府縣知事の方々の御  
協議による、きわめて適任者であると  
いう折紙つきの方々ばかりであります

から、それをすぐ御破算にするということも忍びがたいのであります。それでこの附則によりまして、その方々にはこの法律の施行の日からなお人権擁護委員になつていただくのが妥当である、かように考えましてこのようなものを設けた次第であります。

○梨木委員 もう一点第四條の第二項に「人権擁護委員の定数は、その土地の人口、経済、文化その他の事情を考慮し、法務省長が定める。」となつておりますが、これはやはり法律で決めた方がよいと思うのであります。総裁が専断的にきめるというようなやり方はきわめて非民主的だと思うのであります。これがいかがでしようか。

○関説明員 お尋ねのような御意見も十分に考え方られるとと思うのであります。しかしながら全体の定数が二万人となつておりますし、この程度のことならば、最高の二万人といふ外、法律の立案その他におきまして、非常にして、その範囲内において、個々の町村は幾人置くかといふ点は法務省総裁におまかせ願つてよいのではないか、かのように考えまして、かような規定にいたした次第でございます。

○花村委員長 大西正男君。

○大西(正)委員 委員の欠格條項につきまして簡単に伺いましたのですが、もつとも私前会欠席しておりましたので、すでにこの問題が質問されたかられませんが簡単に伺います。第七條によりますと、これ／＼の者は委員となることができない、それから第二項において前項各号の一に該当すべき者

は当然失職する、こういうことに相なつております。第一項の一號、二號は明白に言えることだと思いますが、三号の犯罪行爲があつた者とか、あるいは四号のこれ／＼の團体を結成し、あるいはこれに加入した者というこの認定はどういうところでいたすのありますか。

○関説明員 この認定が、お尋ねのように実はまことに重大な問題であると私も考えておるのであります。この点について実はかようと思つておるわけあります。まず委員の方御自身の判断が一つあるだらうと思つております。そうしてこの委嘱事務を行う法務廳の当局においても、一つの判断があるだらうと思います。そこでもつてこないう行爲があつたんだ、たとえば三号の人権の侵犯の犯罪行爲のあつた者という認定は、私どもとしては検察廳に照会をするとかいうようなことをして、さきるだけ調査をいたしまして一應認定する、そうしてこの條項に該当するのであなたは当然失職である、実はかよくなるのではないかと考えておるのであります。

○木西(正)委員 四号の方はどういふふになりますか。

○関説明員 四号の方もおそらく同じ問題になるだらうと思います。

○松木委員 第七條第三号はただいまの説明によりますと、犯罪行爲があつた者というのは、私は刑事裁判所で判決を受けた者である、と考へておつたのであります、そうすると裁判所の判決を受けないで犯罪行爲とみなされる者と、いうことになるのではないかと考えるのでありますが、そうなりますか。

○関説明員 お尋ねの通りであります。これは犯罪行爲があつまして、禁  
こ以上の刑に処せられ、その執行を終  
わるまで又は執行を受けることがなく  
なるまで」これで排除されるのであり  
ます。第三号は、これ以外のたとえは  
罰金に処せられた者、あるいは犯罪行  
爲があつたが起訴されなかつた者、こ  
ういう者も含まれるのであります。こ  
の結果私ども認定問題ではなはだ困難  
な問題が生ずるというふうに考えたの  
であります。しかし、いろいろの方面的御意  
見もありまして、やはり人権擁護委員会  
というその擁護という制度にかんがみ  
て、処罰されなくとも人権侵犯的な犯  
罪を犯した者は、委員になつておる者  
ならば当然その職を退くという方がこ  
ういう制度にふさわしくはないかと思  
つて入れたのであります。認定につきま  
しましては慎重を期しまして、輕々にこ  
れに当ることはいたさない覚悟であります。

うべんお伺いいたしますが、この認定をいたしますのはどういう手続によつて、またどういう國家機関がこれに対する処置をとるのですか。

○説明員 この條項は團体等規制令第一條第七号におおむね該当するのではないかと思います。そうすれば團体等規正令の措置いたしまして、かりにこういう團体ができますならば解散命令が出る、そうするとそこに明確な一線が画されますから、その後においてその解散命令に基きましてこちらでは判断することになる、かよくなことになるだろうと思ひます。

○松木委員 第三号を今御説明のように解釈すれば、第二号は必要ないようになります。犯罪行爲のあつたと認められる者、こういうことになれば、罰金刑に処せられた者はむろん入るわけですね。罰金刑に処せられなくとも、犯罪行爲があつたと認められる者であれば失格するならば、第二号は必要ないよう考へられるのですが、そこはどうですか。

○説明員 第二号の方は、これはその犯罪の種類を問わないわけであります。しかるだらば、犯罪の種類においても、こういうような刑を受けた者はそれは問題にならぬ。三号の方は人権侵犯に関する事件といふものでありますから御了承を願います。

○梨木委員 第十四條では人権擁護委員は法務総裁の指揮監督を受けるとなつておりますが、大体法務総裁というものは検察廳の総元締めなので、本來関する事件といふものでありますから、これはわれくから言うと適任じやないと思うのであります。これは全國弁護士連合会だとか、こういうところを管理させるようなことにする。大体



を切り離して、そしてこの執行猶予を言い渡す場合の規定に関する犯罪者予防更生法の分を、提案者において進んで削除をするという見解をお持ちながどうか、こういう点を伺いたいのであります。

○齋藤(三)政府委員 刑法の一部を改正する法律案、刑事訴訟法の一部を改密接な関係はござります。しかしながら絶対にこれを切り離したならば、犯罪者予防更生法が成立しないかと申しますと、さようなことはございません。犯罪者予防更生法は、どらんなりましてもおわかり通りに、執行猶予で保護観察に付せられた者以外にも、すでに本年一月一日から家庭裁判所が発足いたしまして、家庭裁判所から観察にまわされた者、及び全國の少年院、さらに全國の多数の成人刑務所、少年刑務所から假出獄を許される者を保護観察することになつておりますので、この原案がそのまま通ります。かりに刑法の一部を改正する法律案が成立しないといだしましても、たださよう方向からお客様さんから来て下さいことはかるだけだ形だけでも、実際はその部分は動かないといふことになりますて、体裁は悪うございますが、必ずしも犯罪者予防更生法がなお子の執行猶予の問題でございまするが、現在の建前では、十八歳未満の少年が裁判所において執行猶予に付せられた場合には、当然に法定保護観察と存じます。

なほの執行猶予の問題でございまするが、現建前では、十八歳未満の少年が裁判所において執行猶予に付せられた場合には、当然に法定保護観察と存じます。これは少年がおとなのこととの思慮分別が十分でないということの

特殊性からさようになつておると思うので、この執行猶予に対し、保護観察に付するということについてのが、あるいは農民運動だと、かといふよう御審議の際も、その点をひとつ十分御留意いただいたいと存じておるめあります。従いまして一括してやられるかどうかということは、さような事情を十分御了解の上、お運びを願いたいと存じております。

○花村委員長 速記を始めください。

〔速記中止〕

○花村委員長 速記を始めください。

○梨木作次郎君。

○梨木委員 第二十四條で「犯罪性のある者は素行不良の者と交際しないこと」というように「犯罪性のある者」と抽象的に書いてありますが、これをひとつ明確にもらいたい。素行不良というのはどの程度のことと言われるのですか。これを伺いたいと思いま

す。

○齋藤(二)政府委員 この條文は、要するに保護観察に付せられている者が生れかわるの目的を達成するために必要な事項を守らせるという趣旨でございまして、ト平たく申し上げますと、素行不良の者」というのを常識條例で解釈して、かような者とつき合つておればまた犯罪を犯すおそれがある人を心配する。かようなものを指しておるのであります。かような者とつき合つておれば、かよなうな事例をおあげになりま

す。

○齋藤(三)政府委員 これはまつたく根本の考え方が、現在のようないふなまつたく保護観察の精神から出ておるものであります。したからと、形式的にただちに取消すというものはございません。むしろ現在取消した方が、将来近くまた大きな犯罪を犯して、また重い刑罰を受けるよりもその方が本人のためになりますから、必ずしも犯罪性があるといふのは、わゆる札つき、あの男とつき合つておつたならば、また犯罪を犯すだらうとする

ますから、犯罪性があるといふのは、

一つの人間の性質を言うてあるのであります。梨木委員のお話も、そういう考え方もあると存じますけれども、さようにここをしばりますと、結局仮出獄制度全体の間口がやはりそれに對應して狭くなることになりますので、正しい労働運動、組合運動に從事しておるものが必要犯罪性があるかどうかとは、「立案にあたりましても一度も考めたことはなかつたのでありますし、何か政治的な意図をもつてこれを運用しようというふうなことは、立案の過程においても、四年越しこれをいたしておりますが、一度も考めたことはないのです。廣く全体の犯罪をなする、いがなる理由によりましても「犯罪はない方がよいのであります」と、犯罪のないよりに「また再犯のない」という精神でありますので、政治犯人というような政治的な行動から因由した犯罪を抜くということにいたしますと、結局この制度全体がさよならな犯罪については適用されないと、ことになりますので、御説もさることながら、除外するといふ考えはないのです。」  
（梨木委員）どうも私納得がいかないのであります。この仮出獄のようないわゆる適用は、これは政治犯についても当然適用してもらわなければ困るのでありますが、政治犯の人が仮出獄を許されますと、そういう場合に、そのときにつけられる條件といふのは、つまり、

のある者や、素行不良の者と交際してはならない、ということを遵守事項として規定しております。その場合に労働組合の一組合員が仮出獄を許された。そして労働組合の指導者と交際した。この人はかつて一度か二度刑務所に労働運動のために入つたことがあるというようなわけで、こういう人と交際してはいけないというようなことを遵守事項として規定されたのです。これは実際には労働運動を抑圧するようなことになる、私はそれを聞いておるのです。だから犯罪性のある者、または素行不良の者と交際してはならない、これは括弧して、政治的な犯罪は除くというようなことを規定しない限りは、これは思想並びに民主的な労働運動、政治的な活動までも抑圧することになつて、非常に重要な問題だと思います。それをお聞きしているのであります。

働運動の限界は違うかもしませんが、本人は正しい労働運動だと思つてやつておつたものが、たましく当局によつてそれは正しくないと來た場合に、そういう人たちもこれは犯罪性があるということです。この規定で實際にやいかぬということになれば、実際労働運動ができなくなる、そういうことを言つておるわけですが、まあこれはこの程度にしておきます。

その次伺いますが、これは技術的なことなのであります、三十三條の第二項で「前項の規定は、」としてつづり終りの方に「刑の終期の経過後まで」と終りの方に「刑の終期までとしていい」と及ぶものと解してはならない。」と下さいまわりくどく書いておるのであります。これが刑の終期までとしていいと思うのです。刑の終期の経過後までというふうにいたしましたと、経過した後までもこれができるようにも思われるのですが、どうしてこういうふうに限りない表現をされたのですか。やはりくどい表現をされたのですか。されど今までどうと、何か意味が違うのでありますようか。

○齋藤三、政府委員　これは刑の終期が終つた後までといふ意味でありますて、結局懲役三年なら懲役三年、それが二年で仮出獄になれば、あとの一ヶ月だけ保護観察をする。結局中で勤務を外で保護観察のもとにあつた間に通じて、それが刑期以上に及ぶことは絶対にないということをはつきり強く規定した、ちょうどどうそくの結果、その点は誤解があつてはいけないというので、非常に厳格に書いたつもりであります。

○梨木委員　その次の第三項で「第一項第一号に掲げる者の保護観察の期

は、本人が二十歳に達するまでとすれば、二十年に満たない場合には、その者の保護観察の期間は、二年とする。これは一体どういう意味なのでしょうか。およつと私わかりにくいのですが……。

○齋藤(三)政府委員 第一項というのの、少年が犯罪を犯して家庭裁判所に参りまして、家庭裁判所が取調べの結果、一種の宣告猶予制度にあたると田中が開始されるわけであります。その時間がいつまでかというと、これは少年院法と非常に調和をとつたのであります。院法が開始されるわけであります。その点は刑罰が決定いたしますると、少年は二年院に収容して教育をすることに相当おるのであります。その点は刑罰とはまったく趣を異にいたしまして、年院まで少年院長のめがねによつて、年院に收容して教育をすることに相違ありません。従いまして最初から値判断から刑期をきめるのであります。が、少年に対する保護処分はまつたく教育であります。一種の精神的な治療であります。従いまして最初から治療の期間を予測して確定して入れるということは、はなはだ條理に合わないであります。しかししながら大体常識上二十歳になつたならば一應社会に出すということ、最高限と少年院法がきめておるのであります。それと保護観察の期間は、常に二十歳を一にいたしまして、本人が二十歳達するまでと一應して、たゞ十九歳まであります。それと保護観察の期間は、たゞ一年と二ヶ月といふ場合に保護観察に來た場合は、

正の実をあけるためには、やはり最高限二年くらいの期間はやることにしておいて、第四項においてその趣旨をはつきりいたしました。しかしその保護観察はあくまでも本人のためのものである。従いましてその必要がなくなつた場合には、何ときでも停止したり解除することができるにいたしました次第であります。

〔490〕

運用については十分本法の目的を達成するようやく考えてございます。

○松木委員 ただいまのお答ですと、そこに裁量の余地のあるような答弁でなければ、この條項を見ますと、保護観察に付するとなつておつて、絶対性の規定と解釈される。その点はどうですか。

○齋藤(三)政府委員 仮出獄を許可するかどうかはまったく裁量でござりますが、仮出獄は当然にこの保護観察と建前になつておるのあります。これは現行法でもそうであります。ただし仮出獄を許して、そして保護観察に付するということは、これはやり方が悪いれば、あるいはそこにまずい結果が起ることも考えられます。しかしいうものと保護観察というものを同じ機関がそういうふうにやると、いうことが本人の更生、社会の犯罪からの防衛上最も有効な方法であるといふことを考えまして、この案ができるておる次第であります。

○松木委員 御意見はよくわかるのでありますて、私の問わんと欲する点は、そういう廣い意味で保護観察に付するという絶対的の規定がいいか悪いかというところにあるのであります。これは質問しても結局議論に終るかもしない。私はそういう廣い意味の保護観察の制度は、むしろある意味において弊害があるのでないか、こう考論になりますから、質問はこれで打切ります。

○齋藤(二)政府委員 現在の制度では、仮出獄を許されますが、おとなに

ついては警察官が監督するということになつております。これはどうも一般的に弊害が多いということが通説になつておる次第であります。今度はそういうものを予定いたしまして、そうして当然に保護観察に付する、こういう建前になつておるのあります。これは現行法でもそうであります。ただし仮出獄を許して、そして保護観察に付するということは、これはやり方が悪いれば、あるいはそこにまずい結果が起ることも考えられます。しかしいうものと保護観察というものを同じ機関がそういうふうにやると、いうことが本人の更生、社会の犯罪からの防衛上最も有効な方法であるといふことを考えまして、この案ができるておる次第であります。

○松木委員 御意見はよくわかるのでありますて、私の問わんと欲する点は、そういう廣い意味で保護観察に付するという絶対的の規定がいいか悪いかというところにあるのであります。これは質問しても結局議論に終るかもしない。私はそういう廣い意味の保護観察の制度は、むしろある意味において弊害があるのでないか、こう考論になりますから、質問はこれで打切ります。

○齋藤(三)政府委員 この費用は、六十條の規定にも書いてあります通り、特別に國家が、その宿泊の費用とか、

そういうものを出してやると、医療の手当をしてやると、いうような場合に

になつております。これはどうも一般的に弊害が多いということにもなりはしませんが、この保護観察に當るわけであります。それで、本人並びにその扶養義務者が負担して、しかも保護観察は決して機械的なものでなくして、個々の具体的のケースに十分合うように、強弱、場合により、やり方についても十分そこに

いろ／＼研究をし、もつと具体的に合

うようなやり方をやつて行こう、こう

いう次第であります。保護観察と言いましても、やり方はいろ／＼いろいろな場合に十分合うように、強弱、場合により、やり方についても十分そこに

いろ／＼研究をし、もつと具体的に合

うようなやり方をやつて行こう、こう

いう次第であります。保護観察と言いましても、やり方はいろ／＼いろいろな場合に十分合うように、強弱、場合により、やり方についても十分そこに

いろ／＼研究をし、もつと具体的に合

うようなやり方をやつて行こう、こう

いう次第であります。保護観察と言いましても、やり方はいろ／＼いろいろな場合に十分合うように、強弱、場合により、やり方についても十分そこに

○齋藤(三)政府委員 六十條には四十

條第二項、こう、うふうに書いてございまして、社会施設がその規則なりそつておる次第であります。今度はそ

の方面での特別な社会事業家というものがこの保護観察に當るわけであります。それで、本人並びにその扶養義務者が負担して、しかも保護観察は決して機械的

なるものでなくして、個々の具体的の

ケースに十分合うように、強弱、場合

により、やり方についても十分そこに

いろ／＼研究をし、もつと具体的に合

うようなやり方をやつて行こう、こう

いう次第であります。保護観察と言いましても、やり方はいろ／＼いろいろな場合に十分合うように、強弱、場合により、やり方についても十分そこに

いろ／＼研究をし、もつと具体的に合

うようなやり方をやつて行こう、こう

いう次第であります。保護観察と言いましても、やり方はいろ／＼いろいろな場合に十分合うように、強弱、場合により、やり方についても十分そこに

れるいる者を呼び出し、質問すること

ができる。「これは出頭を命じ、また尋問するということにもなりはしない」と思うのですが、いつでも呼んで、しかも保護観察を使うことがあります。運用については万全を期した

いと考えます。

○齋藤(三)政府委員 まことに、これが出頭せねばならない。それは前項の規定によつて、應急の救護が受けられない場合に、委員会が予算の範囲内で援護した

場合についての規定であります。

○齋藤(三)政府委員 それではこの地方少年委員会やまた地方成人委員会の施設予算

すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」こう

いう規定から申しましても、こういう場合には國家として費用を負担すると

いうのが当然だろうと思うのであります。が、これは憲法二十五條の規定と抵触しませんか。私は抵触すると思うのですか、いかがでしようか。

○齋藤(三)政府委員 その通りであります。

○齋藤(三)政府委員 それではやはり本來ならば社会施設で援護を受けなければならぬところが、たま／＼その援護を受けられなかつたので、地方少年委員会や地方成人委員会が救護を行つた。これ

は当然行わなければならぬ社会施設がその義務を履行し得なかつた場合に、たま／＼地方少年委員会や地方成人委員会が費用を拂つたといふことは、私は憲法の條項に違反して当然國家の義務である。だからこういふことは、私は憲法の條項に違反して当然國家の義務である。だからこういふことは、もう少し何か基本的な人権が侵害されない、よくな規定を設けたらよいと思うのですが、そういう規定を設けることができる。」となつておりますが、これはもう少し何か基本的な人権が侵害されない、よくな規定を設けたらよいと思うのですが、そういう規定を設ける必要をお認めになりませんか。

○齋藤(三)政府委員 この法律全体が人道主義的な愛情を根幹としておりました。もちろん運用についてもさ

うので、もちろん運用についてもさ

うな方向に行かなければならぬと確

信いたしておりますので、運用につきましては、十分實際にその趣旨を徹底

してやつて行きたいと思つておるの

であります。法文の形の上でさよ

うような誤解を生ずることも考えられますが、運用については万全を期した

○齊木委員 それから第四條の「中央委員会は、委員五人で組織する。」となつております。この委員はさらに第五條第三号で「中央委員会の委員は、その中の三人以上が、同一政黨に属する者となることとなつてはならない。」つまりこの中央委員会は地方委員会を管理するわけでありますから、非常に重要な任務を持つておるわけであります。これがもし政黨勢力によつて左右されるということになつたら、司法の公正というものはめちゃくちやになるのであります。従いましてこの委員にはできるだけ多くの現存しておる政党が、機会均等の立場において参加できるような措置をしなければならないと思うのであります。そうした場合に委員五人と、うことは、これは数が少な過ぎると思ひます。従前は、犯罪者予防更生法といふ法案の前提になつておるだらうと思いますが、それでは九人か十一人になつていたと思いますが、本案では五人になつております。でありますからこれは数が多いほどよろしいと思う。なぜ五人にしたのか。同じように地方委員についても三人になつておるのであります。下へ行けば行くほど数が少くなつたのでは、ますます各政党がこれに参加する機会が少くなる、こういう点についての御意見を伺いたいと思います。

員長とし、関係省、それに民間の方  
がお入りになりましたして、九人という案  
のときもあつたのであります。その  
当時の考えは、この委員会が廣く一般  
の犯罪防止をやろうということを中心  
に考えておりましたので、その場合に  
は各方面の方を煩わさなければならな  
いということであつたのであります。  
その後研究の結果、やはり犯罪の予防  
ということになりますと、ひとりこの  
委員会でもつぶらやるということより

が、念のために、この中には日本共産党並びにこれを支持する團体が含まれるかどうか、これを聞いておきます。

○齋藤(三)政府委員 先ほど法務総裁からお答えになつた通りであります。その通りに考えております。

○梨木委員 そういたしますと、第五條第二項のような規定を設けるいかななる理由があるか。これは團体等規正会で禁止されている。現在こういう團体

るのなら、日本の政府自体がボツタム宣言を忠実に実行する能力がないといふことを、みずから表白することにならぬのじやないか。世界の民主主義諸國に向つて、日本にはまだこういう國体があるかのごとき印象を與えるのです。また將來こういうものが発生することを防止し得ない無能力を、世界に向つて廣告するようなものではありますせんか。その点どうお考えになりますか。

原則を今後の後輩弁護士は否認されることになるが、憲法上の衆議院優先の精神を無視するお考えでありますか。

○齋藤(二)政府委員 原則を無視するとか、憲法の精神に反するといつよろしくなことは毛頭考えておりませんですが、ただ中央委員の仕事が各方面の信頼があり協力なりを得なければ、なかなか実際上の仕事ができない。こういふりつぱな方がたくさんおられるのでありますから、両議院でこういふ人が適当だらうとおつしやる方を法務省姉妹が任せます。

は、第一には警察、あるいは裁判所その他の各種の行政が、一面においてはいわゆる犯罪の予防ということに關係を持つておるのであります。それをこの委員会が統括してやるのはいさぎか時期尚早であろうという考えになります。まして、これは犯罪の予防も一つの仕事とはいたしておりますが、主として犯人の更生をねらいとしたしまして、この法案が組立てられたのであります。さような関係で考えて参りますと、多大なるほどいろいろな関係のことがわかつてよいのであります。が、また事務の進行などから考りますと、あまりに多くの人を煩わすことなどが不適当である。さらにまた今回経済九原則の関係、予算上の制約などございまして、この法案においては五人とし、さらに暫定的には今年度限り三人で委員会を運営するということになりましたしてあるわけであります。

はあるのですが、それを聞きたい。  
○齋藤(三)政府委員　ただいま私は存じません。そういう團体があるということを知らないのであります。國家公務員法にも規定があります。その関係があるので入れたわけでありませ  
す。

○梨木委員　現在はあるということを知らないとおつしやるのですな。そろ  
しますねば現在こういうものがないの  
に、將來こういうものがでて来るとい  
うことを予想され、こういう條文を  
おつくりになるのでありますようか。

○齋藤(三)政府委員　國家公務員法の規  
定も同様だらうと思ひますが、今後  
絶対に起らないということは私どもは  
保証できないと考えております。ま  
ことに、規定があれば、そういうこと  
も避け得るのではないかというよう  
点もあるだらうと思います。

○梨木委員　今の御答弁で、現在そ  
うものはない。將來のこととは團体規  
正令があるので、そういうものの発生を十分防止できるはずなります。將來のことまでこういうところに規定する必要はないと思う。

しこういうものが將來発生する危険  
あるといふことのためにおつくりに

○梨木委員　さつきの質問にもどりきり、法令がありまして、ときにはその法令に触れる事態も起ることは望ましくない、避けねばならぬと存じます。が、やはり國家公務員法でも規定されておりますように、この法案にも規定して次第であります。

○梨木委員　さつきの質問にもどりきりして、第四條の第二項に「前項の委員は、両議院の同意を得て、法務総裁並に任命する。」これは両議院の、たゞ衆議院だけの同意を得て参議院の同意を得られなかつたというような場には、どう解釈するのでありますか。

○齋藤(三)政府委員　「両議院の同意を得るから、一院だけの同意ではありません。」とありますから、一院だけの同意が得られないものと考ります。

○梨木委員　憲法では衆議院の議決権を參議院に優先させているのです、その優先の規定を排除して、両議院の同意が得られなかつた、つまり衆議院の同意が得られて、参議院の同意が得られないが、それが一定の期間何回も院で協議しても同意を得られない場合は、衆議院を優先させるというのが憲法の規定の原則だと思います。こ

○梨木委員 憲法の原則からいつつも、参議院と衆議院がたまに意見が一致しない場合には、衆議院を優先させることが民主的だという憲法の原則である。しかるにこの法律で衆議院と参議院と同等の権限を認めようとしたことは、非常に不都合だと思う。こうしたものをどんどんつくつて、各種の法律において衆議院と参議院の権限を同一にするようなことをやることは、法律によつて実際に憲法の衆議院優先の原則を蹂躪することになると思う。あなたの御答弁だけでは私は納得できません。もつと私の納得できるよう答弁ができるならばおつしやつてもろしいが、そうでなければ、あなた衆議院と参議院と同等の権限ありとする前提のもとにこういふものをおつりになつたと私は断定するのですが、そういうふうに断定してよろしいですか。

○**梨木委員** この第五條の第二項に、また例によつて「日本國憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の團体に加入している者は、中央委員会の委員となることができない。」という欠格條件を規定しておるのでありますか、こち

いうものはない、想定のことと全く違ひ規正令があるのでですから、そういうものの発生を十分防止できるはずなのです。將來のことまでこういいうふうに規定する必要はないと思う。しこういうものが將來発生する危険があるということのためにおつくりに

ながもとで、同意が得られなかつた、つまり衆議院の同意が得られて、参議院の同意が得られなかつた。それが一定の期間何院で協議しても同意を得られない場合は、衆議院を優先させるというのが憲法の規定の原則だと思います。こ

院議得合の、○齋藤(三)政府委員 先ほど申し上  
ましたように、一般的な憲法なり法  
う前提のもとにこういうものをおつ  
りになつたと私は断定するのですが  
そういうふうに断定してよろしいで  
か。



ついては、大体委員会のルールに譲られるということではあります。ただし

まの御答弁の中にもありましたよ

に、第四節の「処分の審査」というところにおきまして、四十九條の第三項に

は「審査の請求は、処分の執行を停止する効力を有しない。」という重大な規定があります。その点、特

に本人の利益を擁護する上において、万全を期するような方法をとつていただきたいと思います。

○齋藤(二)政府委員 ただいまのお尋ねにつきましては、次の第五十條の第

四項におきまして「中央委員会は、審査を行ふ場合において、必要があると

認めるときは、決定をもつて、当該処分の執行の停止を命ずることができます。」

このように融通無礙にいたしておきまして、具体的な事案に対して適切な手を打とう、こういう処置を考えておる次第であります。

○大西委員 よくわかりました。たゞ

そういう融通無礙にきておるようでありますが、とにかくこの執行を停止する効力を有しないということがかなり強く働くんじゃないかと思います。私の希望といたしましては、本人が自分の権利を主張する上において、非常に能力の少い人々が多いであろうと思いますから、その点につきまして特に御配慮を願いたいと思います。

○齋藤(三)政府委員 実際のルールをつくる場合に、御懸念のようなことのないよう、十分考慮いたしたいと存じます。

○花村委員長 ちょっと速記をやめてください。

〔速記中止〕

○花村委員長 速記を始めてください。

本日はこの程度で散会いたします。  
午後五時二十七分散会  
い。

〔参考照〕

少年法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

少年院法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

民法等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

人権擁護委員法案(内閣提出)に関する報告書

〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十四年六月二十八日印刷

昭和二十四年六月二十九日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 局